

米国超長期プライム社債ファンド（奇数月分配型） <愛称:USプライム>

設定日：2023年3月16日

償還日：無期限

決算日：毎年、奇数月の各15日

収益分配：決算日毎

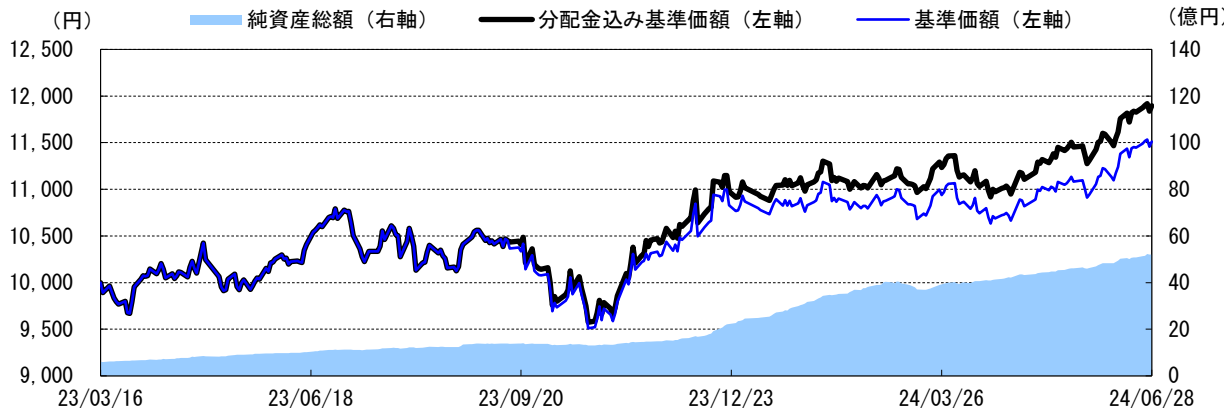
基準価額：11,512円

純資産総額：52.04億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比率>

公社債	96.1%
現金その他	3.9%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
5.20%	4.75%	7.96%	11.29%	—	18.96%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

23・9・15	23・11・15	24・1・15	24・3・15	24・5・15
70円	70円	70円	70円	70円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
 ※2023年5月および7月の決算時は無分配とし、2023年9月以降の毎決算時に分配金の支払いをめざします。

<基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

前月末基準価額	10,943円
当月お支払いした分配金	0円
要	
インカムゲイン	41円
キャピタルゲイン	232円
為替要因	303円
因	
信託報酬・その他	-7円
当月末基準価額	11,512円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

米国超長期プライム社債ファンド（1年決算型）

<愛称:USプライム>

設定日：2023年3月16日

償還日：無期限

決算日：毎年、3月15日

収益分配：決算日毎

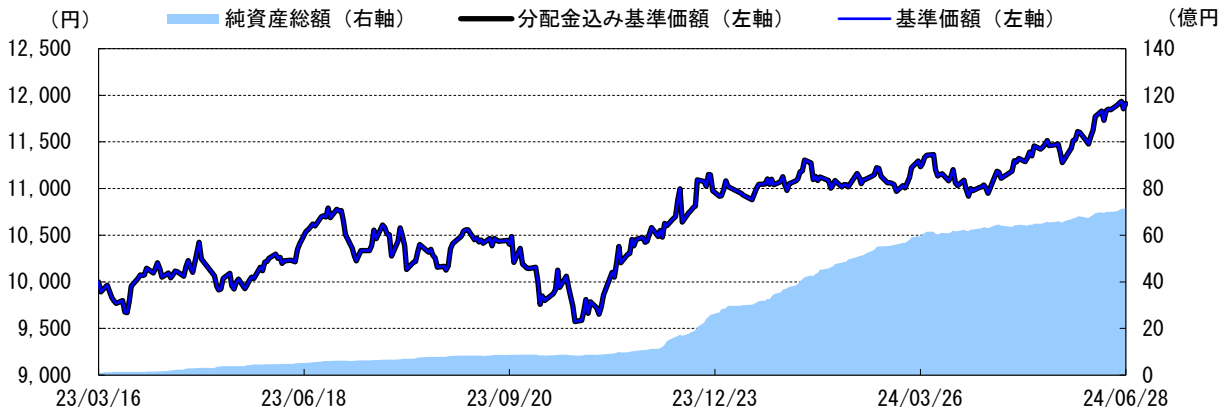
基準価額：11,912円

純資産総額：71.84億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比率>

公社債	96.5%
現金その他	3.5%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
5.28%	4.87%	8.08%	11.44%	—	19.12%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

24・3・15				
0円				

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

前月末基準価額	11,315円
当月お支払いした分配金	0円
要	
インカムゲイン	43円
キャピタルゲイン	243円
為替要因	318円
因	
信託報酬・その他	-7円
当月末基準価額	11,912円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。
 ※以下のデータは、信頼できると判断した情報をもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

<通貨別構成比率>

通貨名	比率
アメリカドル	98.9%

<国別構成比率>

国名	比率
アメリカ	86.7%
イギリス	2.8%
スイス	2.8%
フランス	1.9%
カナダ	1.7%
その他	3.1%

<組入上位10業種>

	業種	比率
1	金融	24.9%
2	公益	20.4%
3	健康技術	10.2%
4	電子技術	8.3%
5	テクノロジー	5.3%
6	商業サービス	4.7%
7	耐久消費財	4.4%
8	エネルギー	4.4%
9	消費者サービス	3.6%
10	運輸	3.5%

<格付別構成比率>

AAA	2.8%
AA	17.2%
A	78.9%
BBB以下	0.0%
平均格付	A- / A2

<ポートフォリオの特性値>

直接利回り	5.02%
最終利回り	5.46%
平均残存期間	27.3年
デュレーション	14.8年

※上記格付は、S&P、ムーディーズのうち、高い方の格付を適用しています。
 ※平均格付とは、データ基準日時点で保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。
 ※平均格付は、S&P、ムーディーズの順に表示しています。

※各利回りは、信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
 ※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数：121銘柄)

	銘柄	国名	利率(%)	償還日	業種	格付		比率
						S&P	ムーディーズ	
1	WELLS FARGO & COMPANY	アメリカ	5.013	2051年4月4日	金融	BBB+	A1	2.8%
2	CITIGROUP INC	アメリカ	4.650	2048年7月23日	金融	BBB+	A3	2.7%
3	MORGAN STANLEY	アメリカ	4.375	2047年1月22日	金融	A-	A1	2.4%
4	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	3.328	2052年4月22日	金融	A-	A1	2.1%
5	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	2.972	2052年7月21日	金融	A-	A1	2.0%
6	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	5.650	2064年2月22日	健康技術	A	A2	2.0%
7	PFIZER INVESTMENT ENTER	アメリカ	5.300	2053年5月19日	健康技術	A	A2	2.0%
8	MERCK & CO INC	アメリカ	5.000	2053年5月17日	健康技術	A+	A1	1.8%
9	CON EDISON CO OF NY INC	アメリカ	6.150	2052年11月15日	公益	A-	A3	1.7%
10	DUKE ENERGY FLORIDA LLC	アメリカ	6.200	2053年11月15日	公益	A	A1	1.7%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

6月の米国債券市場では、10年国債利回りは前月末比で低下（債券価格は上昇）しました。上旬から中旬にかけては、カナダ銀行や欧州中央銀行（ECB）による利下げの実施に加えて、米国の市場予想を下回る消費者物価指数（CPI）や小売売上高速報値を受け、米国の個人消費の減速が意識され米国連邦準備制度理事会（FRB）の年内の利下げ開始への期待が強まったことなどから、利回りは低下しました。下旬は、米国の製造業とサービス業の購買担当者景気指数（PMI）速報値などが市場予想を上回ったほか、複数のFRB高官が利下げについて急がない姿勢を示したことなどを背景に、利回りは上昇（債券価格は下落）しました。

当月、米国投資適格債市場は、信用スプレッドが拡大したにもかかわらず、金利が低下したことに主導され、リターンはプラスとなりました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は利下げを行わなかったものの、インフレ率の低下を受けて、年内に利下げに踏み切る可能性が高まりました。当月中は、政府債に対する旺盛な需要が影響して社債に対する需要は縮小し、スプレッドは拡大しました。また、フランスの解散総選挙では、極右政党の勝利が有力視され、クレジット市場を押し下げました。投資適格債ファンドへの個人投資家の資金流入が減速したのと並んで、債券の新規発行も減少しました。米国投資適格債は、AAA格債とBBB格債が好調だった一方、AA格債とA格債が軟調に推移しました。セクター別では、サービスとレジャーが好調だった一方、メディアと銀行は軟調に推移しました。

◎運用概況

米ドル建て長期社債市場は堅調に推移しました。利回りの低下などがグローバル・クレジット市場の下支えとなりました。世界的に経済成長の鈍化が続くなか、複数の中央銀行が利下げを実施しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は利下げを実施しませんでした。インフレ率の鈍化を受けて年内利下げ実施の可能性が高まりました。当月は、国債に対する需要の高まりを受けて社債への需要が低下し、スプレッドが拡大しました。また、フランスの解散総選挙において極右政党が勝利する可能性が高まっている様子であったことも、クレジット市場にとって逆風となりました。

パフォーマンスの良かった銘柄は米製薬大手や米医療サービス会社、米SNS大手などで、振るわなかった銘柄はメキシコ通信大手や米銀大手、スイス大手金融グループなどでした。セクター別では、ヘルスケアやテクノロジー、公益などのパフォーマンスが良かった一方、通信や資本財などは振るいませんでした。

◎今後の見通し

米国では、米国経済の軟化が表面化しつつあります。2024年1-3月期のGDP成長率（確定値）は改定値から小幅に上方修正されて年率換算で前期比1.4%増となり、2023年10-12月期の同3.4%増から大幅に減速しています。個人消費支出は改定値の前期比2.0%増から同1.5%増に下方修正されました。5月の消費者物価指数（CPI）の総合指数の上昇率は前年同月比3.3%となり、コアサービス価格、持ち家帰属家賃なども低下しています。米国連邦準備制度理事会（FRB）が重視するインフレ指標であるコア個人消費支出（PCE）価格指数の上昇率も5月に前年同月比2.6%に鈍化しており、インフレ率の鈍化傾向を確認する内容となっています。コロナ禍期間中に実施された追加景気刺激策、供給サイドの制約の緩和などに加え、バイデン政権のインフレ抑制法、米国における半導体の国内生産を支援するCHIPS法、インフラ投資・雇用法による財政支援を受けての投資の拡大に後押しされて、米国経済は順調に成長を続けてきました。米国の消費者は、資産効果に下支えされていますが、家計の過剰貯蓄は既に枯渇しつつあり、個人消費の低迷の兆しが見え始めています。金利変動に敏感なセクターを中心に減速の傾向がみられており、製造業の受注や出荷の伸びは鈍化しています。さらに、非農業部門雇用者数の伸びの鈍化、失業率の緩やかな上昇などにみられるように、米国の労働市場の需給逼迫が緩和されつつあることが示唆されています。

FRBが2024年中に利下げを行わないとの見方も市場の一部にあるものの、潜在的なリスクも存在しています。米国の家計債務（住宅ローン、学生ローン、自動車ローン）の大部分が固定金利型であるなかで、FRBの金融引き締め政策の影響がまだ完全には实体经济に浸透していません。また、利上げの影響を受けて不動産融資に関する地方銀行の脆弱性に対する懸念が高まっており、米国経済のハードランディングにつながる可能性があります。FRBのパウエル議長は、次の政策金利の見直しが利上げになる可能性は低いという見解を表明し、6月から保有資産の圧縮（量的引き締め、QT）ペースを鈍化させる計画を決定したと発表しました。計画では、FRBが保有する米国債の削減額の上限が月600億米ドルから月250億米ドルに引き下げられる一方で、住宅ローン担保証券（MBS）の削減額の上限は月350億米ドルに維持されます。FRBのバイアスが緩和方向にあることは明らかであり、FRBがインフレの鈍化に確信を強めれば、利下げが議論されることになるでしょう。

米国投資適格債市場は、夏季における供給減少が、スプレッドの縮小を支えることが見込まれ、安定した推移を取り戻すと予想しています。また、9月までは企業による新規発行は増えないとみています。一方で、社債のオールインコストベースの利回りはなお魅力的な水準にあり、需要は今後も安定して拡大する見通しです。さらに、インフレ率も引き続き正常化するとみられ、米国連邦準備制度理事会（FRB）が年内に利下げに踏み切るとの観測が強まると予想しています。当ファンドは、ハイテクやヘルスケアなど割高なバリュエーションがつけられているセクターの組入比率を低めにし、ファンダメンタルズが依然として堅調な銀行などのセクターの組入比率を高めにしています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

**原則として、残存期間20年超、かつAAA～A格相当の米ドル建て社債*に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。**

* 取得時において、S&PまたはムーディーズからA-格相当以上の格付が付与された、主として米国関連の企業が発行する米ドル建て社債（ハイブリッド債を含みます。）を指します。

- ポートフォリオの構築にあたっては、経済情勢に加え、発行体の信用力、利回りの水準、残存期間、投資対象銘柄の流動性などを考慮します。また、市況動向およびファンドの状況などによっては、米国国債に投資する場合があります。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

**日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが運用します。**

- 債券運用において長年の経験を有する日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが、マザーファンドの運用を行ないます。

**決算頻度が異なる2ファンド（「奇数月分配型」および「1年決算型」）からお選びいただけます。**

- 奇数月分配型は、奇数月の各15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
※2023年5月および7月の決算時は無分配とし、2023年9月以降の毎決算時に分配金の支払いをめざします。
- 1年決算型は、毎年3月15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2023年3月16日設定)
決算日	<奇数月分配型> 毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日(休業日の場合は翌営業日) <1年決算型> 毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>2.2%(税抜2%)以内</u> ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率0.759%(税抜0.69%)</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、 監査費用、運用において利用する指数の標準使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有望証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・ 当資料は、投資者の皆様へ「米国超長期プライム社債ファンド（奇数月分配型／1年決算型）〈愛称：USプライム〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

米国超長期プライム社債ファンド（奇数月分配型）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○			
近畿産業信用組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第270号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第175号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

米国超長期プライム社債ファンド（1年決算型）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第175号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

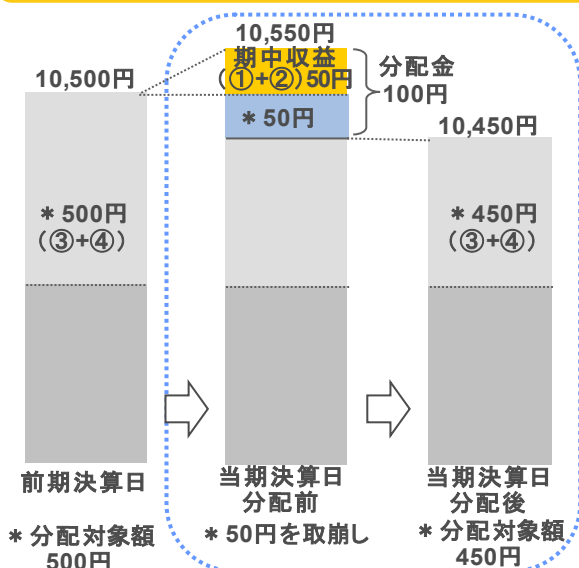
投資信託で分配金が支払われるイメージ



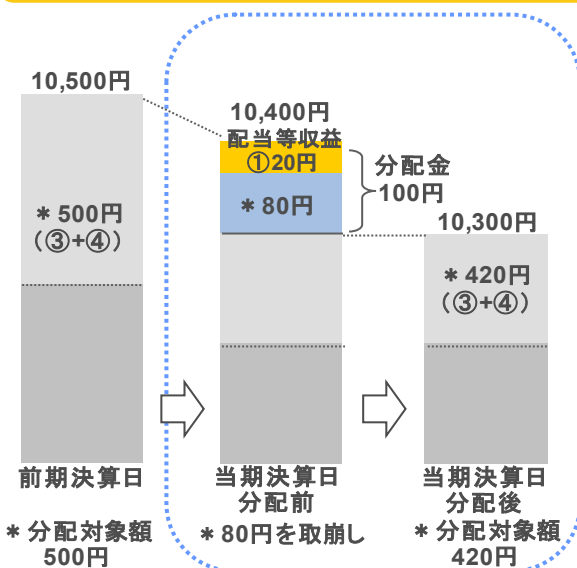
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



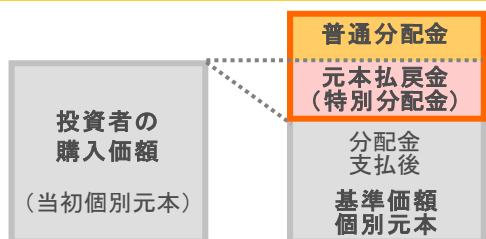
前期決算から基準価額が下落した場合



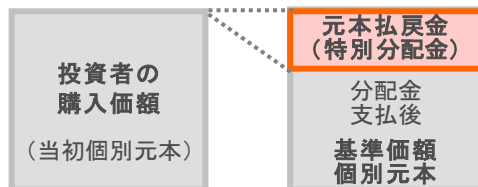
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。